

ローカル・メディア研究に寄せて

井上 芳保

第16回社会情報調査の方法に関する研究会は「ローカル・メディア」を共通テーマとして2002年3月2日に開催された。例によって、社会情報学部の教員のみではなく、他大学の研究者など学内外から関心をお持ちの方が多く参加し、熱心な議論が重ねられ有意義な場となった。今回はマスコミ関係の仕事に就いておられる方も見えていた。

この研究会は中澤秀雄教員と私の二人が責任者となって企画されたものだが、以下では、責任者の一人としてこの研究会の様子を簡単に紹介しておく。それと共に、この場をお借りして今回の企画に関連する若干の私見を述べさせていただくこととしたい。

1. 二つの報告と質疑応答から

今回、講師としてお招きしたのは成蹊大学文学部教授の鈴木健二氏と静岡大学情報学部助教授の井川充雄氏である。鈴木氏はテレビ局の研究を、井川氏は新聞、とりわけ地方紙の研究をそれぞれされている。鈴木氏は毎日新聞政治部記者をされていた経歴もお持ちである。今回、鈴木氏からは「21世紀の地方テレビ局」、井川氏からは「地方紙の基本的枠組と現在の課題」というタイトルでご報告をいただいた。ここに収める二本の論文は当日配布されたレジュメの内容をもとに後日、加筆修正する形でまとめられたものである。お忙しい中、本学にはるばる足をお運び下さると共に、今回このような力作をお寄せ下さったお二人には心から感謝の意を表したい。

鈴木報告は、現在の民放各局の生き残り戦略など現場の声に基づくなまなましい話題に

も適宜触れる形で進行した。最近行ったという日本各地のローカル・テレビ局の聞き取り調査、および秋田市の南側に隣接する河辺郡雄和町にて視聴者を対象として行ったアンケート調査によって得られたデータについてもいくつか紹介があった。報告はそれらに基づき、現在のローカル・テレビ局の抱えている問題点を探ることを基本的内容とするものであった。またアメリカのテレビ局のデジタル化をめぐる状況についての概観的な紹介もあった。アメリカでデジタル化が急がれた背景には日本のハイビジョン技術への対抗措置という事情も作用していたという。日米とも国内ではテレビ局間の競争はかなり前からすでにすさまじい。グローバル化の渦の中にローカル・メディアも巻き込まれていかざるを得ないという事実をデータに基づいて語ろうとする報告であった。

井川報告は「県紙」の辿った歴史を振り返ることから始められた。また新聞がテレビとは違って、紙媒体に印刷して大量に配布する

特性を有したメディアであることに伴う紙の確保や移送の事情など物理的制約についての目配りをしながら話が展開された。とりわけ総力戦体制による一県一紙体制への転換の果たした役割については詳しく検討された。北海道でも第二次世界大戦のさなかに13社の統合によって『北海道新聞』が成立した経緯があるが、戦時における情報の一元的支配を企図した統合の枠組みは今日にまで継続するものであるという指摘がなされた。そのような視点から現在の「県紙」の抱える問題状況を明らかにすることに重点をおいた報告であった。また現在の地方紙の経営を取り巻くさまざまな要因も検討された。分析にあたっては実証的データが用いられた。例えば、本論文の末尾に掲載の、都道府県別に購読紙のシェアを比較する資料も随時参照された。

質疑応答では多様な意見が出されたが、特にシェアの高いローカル・メディアはその地域で圧倒的な影響力を行使することになるという論点に関しては参加者から活発な意見が交換されたといえる。ここにはマスコミの流す情報を通しての統治という問題が絡んでくる。すなわちローカル・メディアは政治的な意識支配の手段として利用されてしまうことになることと危惧される。井川報告において指摘があったように総力戦体制において形成された一県一紙体制による独占体制という枠組みが今日のローカル紙のありようを根本的に規定しているのかもしれない。今回の井川論文の末尾でも記されているが、その県内に対抗勢力、批判勢力が乏しい場合には、県政と密着した形の相当に偏った報道ばかりをその県民は読まされることにもなりかねない。その問題は実はかなり深刻ではと思われる。そうだとすると、一つには健全な批判能力を持った市民を形成するという意味でメディア・リテラシーという課題が大きくクローズアップされてくるであろう。

2. グローバリゼーションの中のローカル・メディア

井川報告の要点を振り返った時、社会情報現象についての社会科学研究は戦時に形成された総力戦体制との関連を絶えず自覚しながら進められねばならないと思われてくる。また鈴木報告でもデジタル化の問題を事例としてアメリカ社会の動向が意識的に参照されていた。或る技術の普及する経緯を振り返るとき、そこにみられるのは必ずしも合理的な事情ばかりではない。逆に非合理的な状況がいわゆる合理主義的なものを呼び込むこともある。明示的ではないものの、テレビ局の問題を取り上げた鈴木報告には世界中がアメリカ標準の資本主義によって席卷されている状況への強い関心を読みとれよう。そうした視点から二つの報告を受け止め、ローカル・メディアの問題を取り上げて研究対象にすることの現代的意義について考えた場合に答えは何になるだろうか。

今やあらゆる文化現象は、グローバリゼーションの進展する状況ということをめきに論ずることができなくなっていると思われる。文化とされるものも実は政治的なものであることは昨今のいわゆるカルチュラル・スタディーズの指摘をまつまでもない。例えば、私が個人的に気になりしばらく検討を続けている例で言えば、何かやっかいな問題があるたびにマスメディアによって「心のケア」の必要性が叫ばれ、それに連動するかのようになり「心のケア」の専門資格が問われ出し、心理学関連の各学会が競い合うようにして「臨床心理士」などの「心の専門家」の資格を出し始めた一連の現象を挙げることができる。問題の「心」への限定は個人主義が強烈に推進される時代を象徴している。これらは元を辿ればグローバリゼーションという構造的問題に淵源して生じている現象に他ならない。

この大きな問題に関しては、最近、山之内靖・酒井直樹編『総力戦体制からグローバリ

ゼーションへ』(平凡社, 2003年)という精密な理論的考察が公刊された。現代社会はどこから来てどこに向かっているのであろうか。現在に生きて社会科学と取り組む全ての者はこの壮大な問いについて考えねばならないだろう。総力戦体制は戦争での勝利のためということを上上の命題として人々を動員することで究極の合理化を達成できた。その意味で二つの世界大戦は近代からの逸脱などではなく、近代化を或る意味では最も純粋な形で実現する状況だった。戦時に作られたシステムが日本では戦後の高度経済成長を支えたという意味で戦時体制は戦後にも継続した。そして現在のグローバリゼーションとは近代に始まる市場経済の世界的な普遍化が総力戦体制を経て頂点にまで達したものだといえる。

グローバリゼーションの動向をネオリベリズムの立場は支持する。市場経済の普遍化作用によって世界の諸民族の持つ多様性は多様性にもかかわらず調整されると彼らは言う。その際に「自己決定」は錦の御旗となる。だが、生活世界における「自己決定」の無制限なまでの広がり具体的には何をもちがらしているのか、それは何を意味するのかを問わねばならない。カウンセリング依存と「心の専門家」の資格制度化による親密圏の変容を問う実践はグローバリゼーションを問う実践でもある。グローバリゼーションは近代社会がヨーロッパに誕生したときからそのうちに孕んでいた或る種の暴力性を露呈し始めたともいえる。劣化ウラン弾など大量破壊兵器による戦争という文字通りの暴力、自然生態系への関わり方に潜む暴力をはじめとしてこの暴力性の矛盾は明らかになっている。

アメリカ標準の資本主義は全てを商品化していく勢いを有している。しかしあくことなく進む人体の資源化や心の商品化などへの違和感を覚えた人がさまざまに声を上げ始めている。先に挙げた「心のケア」の需要が掘り起こされ「心の専門家」システムが膨張する

事例について言えば、自らが足場をおくアカデミズムの世界自体までもその渦に巻き込まれていくことに強い違和感を覚えた人たちが、「心の専門家」資格を推進しようとする日本臨床心理学会から脱退して新たな学会(日本社会臨床学会)を創設したという動きがあった。多くの問題を「こころ」に還元して処理する風潮の社会を指して心理主義化社会と呼ぶことがある。社会学など心理学に隣接する他の学問分野もまたその余波を受けて資格制度の導入を急ぎ始めている。ローカル・メディアを取り巻く問題状況にしてもグローバリゼーションとの関連で読み解く余地は大いにあると思われる。これらの動きに対して社会情報調査など「社会情報」を冠するアカデミズムの世界にいる我々がどのような態度を取り、どのような実践をしていくのが今や厳しく問われていると言えよう。

3. 「中央」を基準に「地方」を捉える図式から「地域に根ざす」の実践へ

以上と関連するが、もう一つ個人的に気になった論点を指摘しておく。それは中央に従属しないローカルな価値基準というものをローカル・メディアは現在どれだけ維持しているのだろうか、また今後維持していけるのだろうかという問題である。これに関わって研究会の時に私が事例として挙げたのは昭和天皇逝去時のローカル・メディアの報道ぶりである。北海道苫小牧市とその周辺でだけ配布されている『苫小牧民報』という地方紙(井川氏の分類によると地域紙, コミュニティ・ペーパー)があるが、この新聞は天皇逝去について小さなベタ記事を載せただけで、一面トップには苫小牧周辺の出来事を普通の時のように掲載した。もちろん「崩御」などという言葉も使用しなかった。こうした態度に徹したのは他の地方紙では『沖縄タイムス』と『琉球新報』くらいであったという。他の国内のマス・メディアがローカル・

メディアも含めて一斉に特別大きな扱いで「天皇崩御」を報じたのは誠に対照的だった。地域の情報に徹するのがローカル・メディアの役割であるというのは一つの見識である。遠く首都圏にある天皇家にて起きた訃報よりも身近な生活圏で起きた出来事の報道に力を注ぐのはローカル・メディアとして健全なあり方といえる。

日常生活と遠くにあるが中央の価値と結びつくものをありがたがり、日常生活と密着したものを価値のないものとみなす風潮は今なお続いている。このことに関しては、随分前に眼にして感銘を受けた対談がある。「地域」という言葉と「地方」という言葉には微妙なニュアンスの違いが存することに着目しながら、専ら「中央」との関連で「地方」が語られがちであること、この図式においては「地域」を独自性を持つものとして扱う視点が疎かになるという問題を掘り下げていき、障害児の教育のあり方にまで考察を進めていった内田義彦と木下順二の対談がそれである。「健常者」を「中央」とする価値基準に囚われると「障害者」は「地方」として位置づけられ「中央」に近づくことが自明に善とされてしまう。比喩的に言えば、「地方」ならぬ「地域」として個々の「障害者」の日常性をそれ自体で価値あるものとして捉える視点は見失われがちとなる。そのような事態への違

和感を共有しつつ内田と木下は問題をさらに掘り起こしていく。昭和54年(1979年)度養護学校義務化政策の出現とそれに抗する社会運動より遥かに早くから内田義彦は教育に関して重要な指摘をしていた。論じられている問題は今なお少しも古くはない。この対談は「地方性とは」という題で『看護技術』誌(メヂカルフレンド社)の1968年10月臨時増刊号に掲載されたものだが、現在、『内田義彦セレクション2 ことばと音、そして身体』(藤原書店、2000年)に「一人ひとりの人間が生きる」と改題された形で収録されているから入手は容易である。興味を持った方はぜひお読みいただきたい。

それでは「地域に根ざす」とはどのようなことだろうか。言葉で語るのは簡単だが、実践していくのはなかなかの難題である。しかしアメリカ標準の資本主義を「中央」とし、それに近づくことを自明の善としがちな昨今の風潮への生活者としてのささやかな違和感を大切にすることもまた「地域に根ざす」実践へとつながるものだろう。日常生活へのまなざしを忘れてはならない。ローカル・メディアをテーマとした研究会を開催し終え、お二人の報告者からいただいた力の入った原稿を読みながらそのようなことを考えている。